

令和6年度（2024年度）第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議

会議録

- 開催日時：令和6年（2024年）7月31日（木） 18:30～20:00
- 開催場所：函館市本庁舎8階第1会議室
- 出席者  
委員：齋藤委員，中野委員，岡崎委員，奥平委員，長谷川委員，  
相庭委員，北見委員（委員名簿順 [7名]）  
市側：[企画部] 阿部部長，渡邊室長，山口次長，  
木谷計画調整課長，村上移住・人口減担当課長，  
上野地域デジタル課長，村瀬主査，小林主査，池田主事

.....  
次 第

- 1 開 会
- 2 委員および事務局紹介
- 3 議 事
  - (1) 次期函館市活性化総合戦略の策定について
  - (2) アンケート調査の実施について
- 4 その他
- 5 閉 会

..... 1 開 会 .....

(事務局 木谷課長)

ただ今から、令和6年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を開催する。

私は、事務局の企画部計画推進室計画調整課長の木谷である。

本会議については原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

本日の会議は、都合により1名の委員が欠席しているが、委員8名中、過半数の7名の出席があることから、会議が成立することを報告する。

..... 2 委員および事務局紹介 .....

(事務局より各委員および事務局紹介)

..... 3 議 事 .....

(1) 次期函館市活性化総合戦略の策定について

(奥平委員長)

本日は、2件の議題があり、1つ目は次期函館市活性化総合戦略の策定について、2つ目はアンケート調査の実施についてである。

それでは、早速、議事(1)「次期函館市活性化総合戦略の策定」に入る。

資料について、事務局から説明をお願いします。

(事務局 木谷課長)

【 資料1～7 】に基づき説明

(事務局 村上課長)

【 資料8～9 】に基づき説明

(事務局 木谷課長)

【 資料10 】に基づき説明

(奥平委員長)

ただ今説明のあった資料1について、質問や意見はないか。なければ、私から質問したい。KPIについて今一度説明をお願いします。

(事務局 木谷課長)

KPIについて説明する。重要業績評価指標ということで、目指すべき目標に向い、どれだけ事業、政策が進捗しているかということを管理するため、それを数値化してその数値に向かっていこうというものである。

(奥平委員長)

他に何かあるか。なければ、資料の2については質問や意見はないか。

(齋藤委員)

デジタル分野については別組織があり、そこでも検討されるということによろしいか。

(事務局 木谷課長)

お見込みのとおりである。先ほど説明した函館市デジタル変革推進プラットフォームの中で議論をしており、その中で具現化すべき事業については総合戦略の中で位置づけていく予定である。

(齋藤委員)

デジタル分野については相当専門性のある方たちだと思うが、我々がどの程度関わっていけば良いか。

(事務局 木谷課長)

函館市デジタル変革推進プラットフォームでの議論については、こちらの会議でも報告してまいりたい。

(奥平委員長)

DXについて説明いただきたい。

(上野課長)

DXはデジタルトランスフォーメーションの略である。ICT技術の浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させるという、2004年に提唱された概念のことである。例えば、紙をデータ化するだけでなく、やり方を変える等、そういうところを含め、DXという内容になっている。

(奥平委員長)

それでは資料3については質問や意見はないか。

次に資料4については、こちらはスケジュールである。

次に資料5については、相関図である。資料5については質問や意見はないか。

資料6の函館市基本構想については省略する。

資料7については質問や意見はないか。

資料8、9については人口関係である。何か質問や意見はないか。

私から2点お願いがある。グラフが全て折れ線グラフになっているので、棒グラフとの併用をお願いする。もう一つは、人口の動態を調べるときには、人口ピラミッドを見せるべきだと考える。人口ピラミッドの提示を次回お願いしたい。

1960年頃は、函館の人口ピラミッドは見事な釣鐘型であった。しかし、あっという間に、つぼ型に変化する。こうなると人口が減り、若い人たちがいなくなるので、今度は棺桶型に移行する。現在の形は見事な棺桶の形をしているので、この辺もし

っかり見せることによって、問題意識を醸成できる。ぜひご検討いただきたい。

資料 10 については質問や意見はないか。資料 10 の (3) は今回議論すべき点か。

(事務局 木谷課長)

議論する点ではない。今現状の戦略、基本構想、公約、人口減少対策本部と、それぞれ目標がある中で、次期戦略の策定にあたり、どのような目標を持つべきであるとか、どういった将来像を目指すべきかといったところのご意見をいただきたい。

(奥平委員長)

委員の皆様のご意見をお聞きしたい。所々でポイントとなる場所が書いており、現行計画の数値目標は当然見直すという部分になる。資料 6 の基本構想になるが、この中の内容を精査していくことでよろしいか。

(事務局 木谷課長)

総合計画の期間自体は再来年度まで期間がある。今策定しようとしている総合戦略については、この基本構想構想の実施計画という位置づけである。基本構想自体について議論いただくということではない。

(奥平委員長)

今回は戦略の何をどうしたら良いかということ議論するということになるか。

(事務局 木谷課長)

お見込みのとおり。どういったところを目指していくか、次期戦略でどう構成していくべきかというあたりを、ご議論いただきたい。

(奥平委員長)

委員の皆様のご意見をお聞きしたい。今回は、函館の人口減と、人口減を補う何かがないのかというテーマに絞ってお話いただきたい。

(齋藤委員)

死ぬ人は確実に増える。今までもそうだと思うが、転出転入を極力転入超過に近い形にする。それと出生率を上げるのは難しいかもしれないが、維持する。そういうところであると考えて。すごく小さい市町村の成功事例はあるが、ほぼ同じぐらいの人口規模の唯一の成功事例が、有名な泉市長がいた明石市である。モデルにするのはそこだけだろうと思う。明石市と函館市の違いは、明石市の場合には周りにそこそこの規模大きいまちもある。周辺の一定規模の市町村の人口が減り、明石市だけが人口増に転じたのは、他のまちから人口を奪っている。周りのまちはどんどん減っている状況で、それをやり遂げるとするのであれば、目標は明確である。同様に周辺のまちから人口を奪う。もうそれしかない。

そのためには泉市長が行った、予算を子育てに。とにかく他から削って相当な金額を回してこなければならぬという、そこまで踏み込んで我々が発言して良いかどうか。どんどん削るか、そういう話になってくる。それくらいやらないと、こ

れから日本全体の人口の底がやってくるので、全くもって無理な話である。

(長谷川委員)

若年層の転出、転出超過、出生数の減少。なぜこのようになっているか、その原因や課題をしっかりと明らかにしなければ、次の政策は出てこない。第2期戦略の中でも、合計特殊出生率が1.27と掲げていたが、1.09というような状況である。なぜこのような状況になっているかということ、細かい要因というところを、私たちは私たちに限らずに労働界の中では、この地域、若い方がどんどん転出する要因というのが、魅力ある仕事が少ない、平均所得が低い、そういったことだと思うが、それを市としてはどのように捉えるかということも、しっかりした上で次に行かなくてはいけない。若者の転出と、合計特殊出生率の低下というのは、関係性があることだと思われる。そういったことをまずは捉えて、市としてこういうことをやっていくとなれば、皆さん議論しやすいのではないかと。高齢者の死亡数については避けようがない。その2つの要因について、しっかり捉えてほしい。

基本構想の実施計画としての位置づけということはよく理解はしているが、ただ、基本構想は2017年から2026年までの計画で、策定してからもう8年も経っている。北海道は前倒しをして総合計画の見直しをし、新たな総合計画を作った。函館市の総合計画については8年前に策定したということは、社会の状況も大きく変化をしている。北海道は前倒しをして総合計画を作り、次に進むということだが、函館市は総合戦略を函館の基本構想の実施計画に位置付けていながら、基本構想はあと2年先の話。基本構想を飛び越えての戦略を作るという、相関関係についてどのように考えるかをお示しいただきたい。

(事務局 木谷課長)

残りの構想の期間、残り2年である。当然、次の基本構想の改定までに先行して、こちらの戦略が作られるという形になるので、新たな総合計画の下で必要な総合戦略の改訂を行うことになろうと考えている。

(相庭委員)

私の息子がまもなく20歳になるが、ちょうど流出する年代である。息子も函館にいたのが嫌だということで、札幌の大学に進学している。なぜ函館にいたのが嫌なのかは、直接本人から聞いたわけではないが、都会に憧れるというところがあるという札幌だと思う。今札幌で一人暮らしをしており、すっかり都会のまちに慣れ親しみ、そのまま就職してしまうかもしれない。私の親戚の子どもたちもみんな函館から出て行ってしまっている。みんな学生なのでアルバイトをしながら一人暮らししているという子が多いが、夏休みではあるけれど、函館に帰省してはお金が稼げないと言うので、帰省するよりは、札幌とか東京でアルバイトして、自由に遊びたいという考え方が強いと思う。なぜこのようになってるかというのは、私の中で答えは持っていないが、私の息子はちょうど高校1年から3年までコロナの時代を過ごし、対面で接して人と深いつながりを持つという、そういう時代を過ごさず、マスクでずっと3年間を過ごし、友達の顔も知らないような感じで大学生になったので、今までの私たちの時代とは違う考え方のかなという気もしている。私たち家族と

しては、息子には帰ってきてもらいたいというのは思ってるが、息子のやりたいことが函館でもできるのかと聞かれると答えに困ってしまう。地元の良さよりも都会の雰囲気憧れる年代だということは理解している。一度外に出ても、いずれ帰り、結婚して家族を作るのであれば、それはそれで良いとは思っている。地元函館のために活躍できる人材になり、戻ってきてくれば、一度は出て良いと思う。

私は NCV において、いろいろアプリの開発もしている。私の母が町会の役員をしており、高齢化もあり、町会の運営もうまくいかないという話を聞いている。町会の回覧板を必ず紙で作る、パソコン操作ができる母が全部引き受けているが、町会の回覧板のデジタル化や、最近、医療は病院に行かなくともネットで診察できるようになってきたという話も聞く。高齢者の方々はデジタルというと、身構える方が多いかと思うが、何かしら私たちみたいな企業でもお役に立てることもあると思うので、スマホ教室を町会で行っている。LINE の使い方もわからない、おじいちゃんおばあちゃんに説明をしているので、何かしら行政と一緒にやっていくことができるか考えているところである。

(北見委員)

デジタル田園都市とは何か。

(事務局 木谷課長)

国の、デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現するという構想である。

(北見委員)

デジタル田園都市って何だろうという疑問がまずある。コロナの時に、海外のニュース等でも、移住できる田舎に住んで、リモートで仕事できるということが広まったのもあるが、私の子どもは4人いるが、2人は函館を出た。長女の結婚相手は横浜の方で、プログラマーなので完全にリモートで仕事しており、東京の会社に所属したまま、函館で暮らしている。家賃も大幅に下がったと言っている。私はお店をやっているのでも、色々な海外の人も来るのだが、函館に来て、すごく良いから移住したいと、店の2階に泊め、部屋を見つけた人は2人で、今3人目も来る。なので、近隣から、子育て支援で奪い合うのもあるかもしれないが、せつかくはこだて未来大学という IT の大学を設立し、函館は食べ物も美味しくて、海も山もあり、新幹線も飛行機もあり、すごく便利である。それでいて、都市部に比べて生活にかかる費用は低い。なので、そのような移住者を呼べばどうか。そういう方に函館に1ヶ月このような暮らしをして、いくらかかるという、そのような資料を作ってもらい、プロモーションを行うというのも良いと思う。会議の中でこれだけ題目が出ており、何か特に具体的なことはないのでも、何を話し合っても良いのかわからないというのが正直なところである。

(事務局 木谷課長)

今回議論の中で、皆さんにご意見をいただきたいのは、どういったまちを目指す

かというところである。そのビジョンに向かって目標を掲げ、その目標を達成するため、それぞれの政策事業という構成に戦略自体になっているが、今後、具体的な構成イメージであるとか、事務局案を渡ししながら、議論いただきたいと思っている。その前段で、どういったまちを目指すのが良いのかという点を今回ご意見いただきたい。

(奥平委員長)

具体的に何をすれば良いのかというのがはっきり見えないので、何を話して良いのか非常に辛い状況である。次回以降に市の考える方向性について用意していただき、我々の意見をぶつけるような方法でまとめていければ良いと思う。

(事務局 渡邊室長)

第1期総合戦略ができたのが、国において東京一極集中をどうやって変えていこうと、地方でどうやって人の流れを作っていこうというのが、最初の入口だったはずである。それが平成27年の頃である。当初、その方向で地域ならではの戦略を作った自治体もあったと思うが、それが1期、2期とやってるうちに、地域を元気にする取組の計画のようなものになり、なかなか効果が上がってこないという状態であり、最近地方創生の10年は何だったんだというようなこともクローズアップされている。そういう中で第3期の活性化総合戦略を作るにあたり、今の2期戦略の中では目標を二つ挙げていて、様々な取組が含まれているが、第3期の戦略を立てるときに、果たして本当にこのまちをより元気にしていくために、どこに力を注いでいこうかというようなものを打ち出していくことが大事だと思っている。

第3期をどういう形で持っていくのが良いのか。先ほどの明石市の話もあったが、何かに絞り込んだ方向付けをしていくのもひとつの手であり、子育てなのか、働く側の雇用であったり、所得であったりとそういう部分に力を入れるべきだとなるかもしれない。一方でやはり様々な取組を幅広く持っておかなければならないとなるかもしれないというところで、今回、第1回の会議に関しては、我々から方向性をお示しするということはしなかったところ。

基本構想のお話があったが、今の5つの目標自体は割と普遍的なものを5つ載せている。この先の10年で大きく何か変わっていくのか、多少変化はあるが、これを次に継承していくのかもしれない。ただ今は5つの目標のイメージを持ちながら、戦略を作っていくことになるし、市長が大泉になり、138の公約があるが、この公約の扱いや、先ほど説明したような人口減少の取組3本柱、この辺をどこに注力するのか、この5年間という戦略期間をどのように使っていくか、入口のお話を委員の皆様にご議論いただきたい。今回たたき台をお示ししていないのはそのような理由である。ここでいただいたご意見を基に、次回の会議でたたき台をお示するという流れである。

(北見委員)

その第2期までの間に総合戦略の進捗状況の評価はされているのか。

(事務局 木谷課長)

総合戦略については年度毎で進捗状況も評価をいただいている。昨年度までの進捗状況については、次回にお示しし、評価、議論をしていただく予定である。

(事務局 渡邊室長)

直近の評価は、前回ご出席いただけなかったが、昨年11月に実施している。

(中野委員)

この基本構想の策定を見ても代り映えしていなく、同じような文言が並んでいる。ビジョンのようなどころだけ変わっていて、結局基本事業はあまり変わっていないイメージがあるが、それは仕方ないと思う。

人口減少については、非常に難しい問題だと思う。私も子どもが3人巣立ち、大学や専門学校に行かせ、非常にお金がかかった。就職させるまで、そういう親の立場から考え、育てやすい環境というところ、大泉市長の未来大の授業料無償化、そういう方法も非常に重要である。先ほど齋藤委員も言っていたように、中途半端な方法をやっても多分改善されない。何か過激というか、明確なものを打たないと改善できない。あともうひとつは危機感を持つということも大事である。人口が減って何が起こるかということ歳入が減る。ところが、高齢化に伴って歳出が増えていく。それをもっと市民に伝わるようにすることも必要である。

今の若者たちは結婚しない、子どももいないという価値観なのかもしれないが、何かそこをベビーブームが起きるような、そういう仕掛けを考えないと改善できない。それは函館だけの問題ではなくて、日本全国の問題である。だからその辺が非常に難しい。

あと、就職だけではなくて進学で函館を出てしまう若者というのは仕方がないと思う。私も大学は東京へ行って、アメリカの大学にも行っていたが、私は函館がものすごく好きで、帰ってきたいと思えたので、今も函館にいる。生まれは東京だが、東京に住みたいと思わなかった。就職するなら函館で、函館に住みたいという思いもあったので、そういう郷土愛みたいなものも上手く助長して、一度外に出た若者を、大人になったら函館に帰りたいと思わせる、仕掛けも何か必要ではないか。

(岡崎副委員長)

3つの視点から意見を述べたい。

まず1点目。国は年齢によって年少人口、生産年齢人口、老年人口と区分をしている。

これは国の統計上の扱いであるが、時代の移り変わりとともに実態は変化してきている。定年延長や再雇用の進展、年金支給時期の後退などから、労働に従事している65歳以上の高齢者が増加している。実態としての生産年齢人口は65歳以上に幅を広げてもいいのではないかと思う。社会の実態と国の認識にずれが生ずることはあり得ることであり、最終的に国が実態に合わせるという形で各種制度が移り変わってきた例も多い。

高齢化率が上昇しているなか、高齢者に生産力を持たせるような仕組みづくりが必要ではないかと思う。就業訓練であるとか、いわゆるリスキリング。一方で、高



高齢者の体力は年々弱体化していくので、そういった点も考慮して働き方と働かせ方の研究と取り組みが必要だと思う。実社会の中で高齢者が楽しく有意義に過ごすことができ、社会としてもその労働力が活きる、そういった仕組み作りをもっとやっていくべきである。

市内の学校では少子化で学校経営が大変である。学校が子どもの教育の場だけでなく高齢者のリカレント教育の場として活路を見出すということもあり得ると考える。

2点目。労働力を国内で賄えないのならば、外国人材の活用を推進すべきと思う。

函館では介護関係などで外国人が働いているが、そういった、優秀な外国人材を集められるようなシステムづくりを考えていく必要がある。

3点目。子育て支援の拡充について。ニーズに応じてどんどん行ったら良いと思う。

かつては、北斗市や七飯町の方が子どもの医療費助成制度の内容が手厚いため、子育て人口が近隣に流出していくという現象が起きて議論になったことがある。現在は当市の子育て支援サービスが拡充してきて平準化がなされてきていると思う。

子育て支援も重要だが、一方で、生涯未婚率が非常に高いという現状がある。必ずしも子育て支援を拡充すれば少子化が解消されるということではない。今は50歳で独身という男性は28%を超えている。結婚しない層。この部分について、考察し、手当をしていかないと少子化からの脱却は難しい。さらに言えば、若い人の価値観が絡んでいる。ある意味深刻な、お金だけじゃない問題というところもあるのではないか。そこに切り込んでいけるようなアプローチがないと、若い人が結婚して子どもを産もうという気にはならないのではないか。

先ほど、子どもが函館から出て行きたがっているとお話を伺ったが、できるならば一度は函館を出た方が良いと思う。外に出て違う空気を吸い、こういう社会があるとか、こういうまちもあると知ることは、若者にとって良い経験になると思う。函館の学校には、これまで以上に、市外の子ども達が入学してもらえればと思う。そうした魅力ある学校づくりが求められている。子どもの進学先も含めて、市町村間での人の交流が活発になされれば、移住を選択する人も自然に出てくるのではないかと思う。そういう人たちが、また新しい発想で働いて函館の活性化に与することになると思う。

(奥平委員長)

なぜ今回議論がうまくいかないかという、この資料10である。この資料10の中に大事な問題があり、触れてはいけない内容がある。合計特殊出生率が、1.09まで下がっているのに、ここで書いてるのは1.27を目指す。これは絶対達成できない。達成できないものは出す必要はないので、数値目標を廃止してはどうか。観光基本計画では数値目標を廃止した。逆に、がらりと変えて、元々市民のために作っていた内容を一新して、観光業者をメインとした観光計画に変えた。そういった視点の変化も、活性化総合戦略に必要なのではないか。何か視点を変えないとうまくいかないのではないかというのは、今回皆さんと話をしていて、どう変えていくのかという部分もこれから議論していくのもひとつ良いと考えている。そういうところを次回以降議論していきたい。数値目標を立て、それがあまりにもひどい数字が

出てくると、話にならないということになりかねないので、何のための結果かわからないとならないようにすることも考えていく必要がある。

活性化総合戦略のこれからの議題の方向性については、また次回に持ち越しながら、また次の内容に入っていきたい。皆さんよろしいか。本日はとりあえずたたき台のたたき台というところで次回以降また議論をいただきたい。それでは、議事(2)「アンケート調査の実施について」に入る。事務局から説明をお願いします。

(事務局 木谷課長)

【 資料 11 】に基づき説明

(奥平委員長)

ただいま説明のあった内容について、質問、意見等あるか。

(岡崎副委員長)

アンケートについて、細かい部分については事務局に伝えているので、後で事務局の方から検討していただいた結果を委員の皆さんにお知らせいただきたい。この場では、私の考え方の部分など2点について意見を述べたい。

20歳以上の市民アンケートの3ページである。例えば、「函館市の魅力、誇れるものは何だと思いますか。その次に函館市の経済を活性化するためにどんな取り組みが必要ですか」という趣旨の問がある。ここには歴史、観光、自然等が選択肢として書かれていて、どれも函館市にとって重要であると思う。加えて、函館の医療・福祉の充実といったことも選択肢のひとつとして挙げられても良いのではと思う。これまで医療・福祉については、計画上の位置づけとしては市民の安心・安全という位置付けでセーフティーネットとして扱われてきた。市内では公立病院だけでなく、民間病院も、先端医療をやる設備や人材を有している。これを対外的に魅力として発信することも、今この時代に至っては必要なのではないか。

また、医療従事者等の数も多く、消費者として、またまちづくりの担い手としても重要な役割を担っている点も着目したい。

2点目は、大学生・高校生用の質問について。函館市民だけが対象ではなくて、函館市内の学校に通っている子ども達、例えば七飯町や北斗市に住んでいる人たちも対象となる。したがって、冒頭の「あなた自身について」の質問では、「函館以外に居住している」という選択肢が必要である。

(中野委員)

私もこのアンケートを答えてみたが、20歳以上のアンケートの間9、5ページの職業選択する際に重視したい点についての質問であるが、今、観光協会も人手不足で、募集しても人が来ないであるとか、どうやったら長く勤務してもらえかと考えている。質問項目の回答の中にやりがいや生きがいを感じるという項目を入れていただきたい。それで就職先を選ぶということもあると思う。高校生、大学生のアンケートにも同様に追加していただきたい。

(奥平委員長)

私からは、アンケート結果はどのように集計するのか。

(木谷課長)

インターネットの回答については自動集計となるが、紙で回答いただいた分については、我々が入力すると考えている。

(奥平委員長)

Web 上サービスを使うということによろしいか。

(事務局 村瀬主査)

アンケートについては、グーグルフォームを利用する。

(奥平委員長)

承知した。

(齋藤委員)

地域幸福度 (Well-Being) について確認したい。主観データというのはアンケートに基づいた結果であることはわかる。しかし、客観データとは何に基づいているのか。

(事務局 木谷課長)

客観データとは国で統計を取っている様々なデータから、全国平均を偏差値 50 として、各都市の数値を表したものである。一つの調査ではなく、様々なデータから数値として出されたものである。

(齋藤委員)

これは全国平均ではなく、函館市を何らかのデータから見た中核市の平均となるのか。

(事務局 木谷課長)

全国平均が偏差値 50 となり、函館市が上か下かということを示している。

(齋藤委員)

非常に違和感がある。それで言えば医療が良いはずなのにこの点数である。これが本当に参考になるのか。

(事務局 木谷課長)

この統計データがすなわち幸せだとか不幸せだということに繋がるわけではないと思っている。このデータからどのような数値が出てくるかというあたりを深掘りし、効果的な施策につながるようなヒントがあるのではないかとこのところ調査を行いたい。

(齋藤委員)

例えば、都市景観であれば全国的に見ても、函館だったら圧勝だと思うが、この数字が出ている理由が理解できない。

(事務局 木谷課長)

なぜその数値が出ているかというあたりの分析も必要である。

(齋藤委員)

それを分析するのか。

(事務局 木谷課長)

分析するための入口である。

(齋藤委員)

同じ街でこの2つ比較することに何の意味があるのか。

(事務局 村瀬主査)

都市景観の部分であるが、国の方で用いているのが都市景観指数という指数であり、都市景観大賞受賞の市区町村や、景観条例の有無、景観重要建造物の有無、そういったところで点数化し比較をしている。

(齋藤委員)

客観データの指数が低くないか。体感として揃ってるものを知っていて、この数字を見たら違和感がある。これは確認しなくてはいけないデータである。なんの参考にもなりそうにない。

(奥平委員長)

もう少し精査した方が良いかなと思う。青が函館市の客観データ、赤は函館市の主観データでよろしいか。

(事務局 木谷課長)

お見込みの通り。主観データは今、百何人分のものである。

(奥平委員長)

これは同じ街で比較することに意味があるのか。統計的に考えると、全国平均と比較するとかであれば理解できるが。

(事務局 木谷課長)

このグラフでは50が全国平均である。

(齋藤委員)

偏差値方式。わかりにくい。

(事務局 村瀬主査)

客観データと主観データを比較する意味であるが、例えば客観データが 50 以上あるが、住んでいる市民の実感としてはそう感じられない。なぜそのような結果になっているのかというのを深堀りしていくような形で、どのような政策が必要なのかを考える一つの目安となる。

(齋藤委員)

このデータのとり方がおかしいので、やらない方が良いかもしれない。例えば中核市同士で比較するのであれば、良いのかもしれないが。

(事務局 阿部部長)

地域幸福度 (Well-Being) みたいなものを測るひとつの指標にはなると思っている。たしかに、主観と客観を同じ自治体で比べてどうなのかという話はあるが、一方で、例えば、本当はすごく全国に比べて低いのに、市民は満足している、これはどういうことなのかとか。逆に、すごく市民は満足だけど、実はすごく客観データでは低かったなどのギャップがあるものについては、そのギャップがあること自体が良いのかということも含めてだが。ただ、これが全国的に全ての自治体で導入して統計としてデータが全部揃ってるわけではないが、先ほど説明した通り、何かひとつでも参考になるものかもしれないということで、今回については入れたいと考えている。実際にこれがどうして、この内容で評価が高いとか低いとかギャップがある部分は確かにあると思われる。例えば、医療福祉の部分でも、多分高いと思いつながら、全国平均と大して変わらないという部分も、どういう中身でこの点数がつけられるかがわからないと、病床数とかそういったものだけで決まってるのか、もっと医療費の部分に入り込んでるのかとか、どういう指標の組み合わせでこのようになっているのかということも確認をしながら、次回またご説明させていただきたい。

(北見委員)

函館になぜ I ターン、U ターンしてきたのか。移住の促進をするのであれば、そのようなデータはあるか。

(事務局 阿部部長)

直接的に全員に聞いたものはない。移住で難しいのが、実は定義がはっきりしていないことである。国においても、単なるビジネスで例えば転入したものも含めて、どれが移住でどれが定住かという定義はない。まずその部分で誰をターゲットにすべきなのかというのは、実は日本中曖昧である。我々が移住、定住の数をどう把握するかというと、まちづくりセンターに相談をいただいているので、そこで把握している。それから函館市企画部への相談、東京のふるさと回帰支援センターへの相談がある。こういった部分の中で限定的に把握しているのが今の状態である。実はこれは我々としても非常に気になるところで、今年度あたりから多くやっつけようかなと思う。例えば移住の支援金。これを交付されて函館に転入してくる方が、それなりに増えてきているので、我々もピンポイントであるが、そういった方々にアンケートをとるといことはこれから進めていきたい。

(奥平委員長)

他にご質問，ご意見等あるか。

..... **4 そ の 他** .....

(奥平委員長)

本日の議題は以上であるが，皆様からご質問・ご意見はないか。

(事務局 木谷課長)

会議の議事録について，とりまとめ次第，委員に確認のうえ公表予定である。

..... **5 閉 会** .....

(奥平委員長)

これをもって，令和6年度第1回函館市まち・ひと・しごと創生推進会議を終了する。円滑な議事進行へのご協力に感謝する。

以上